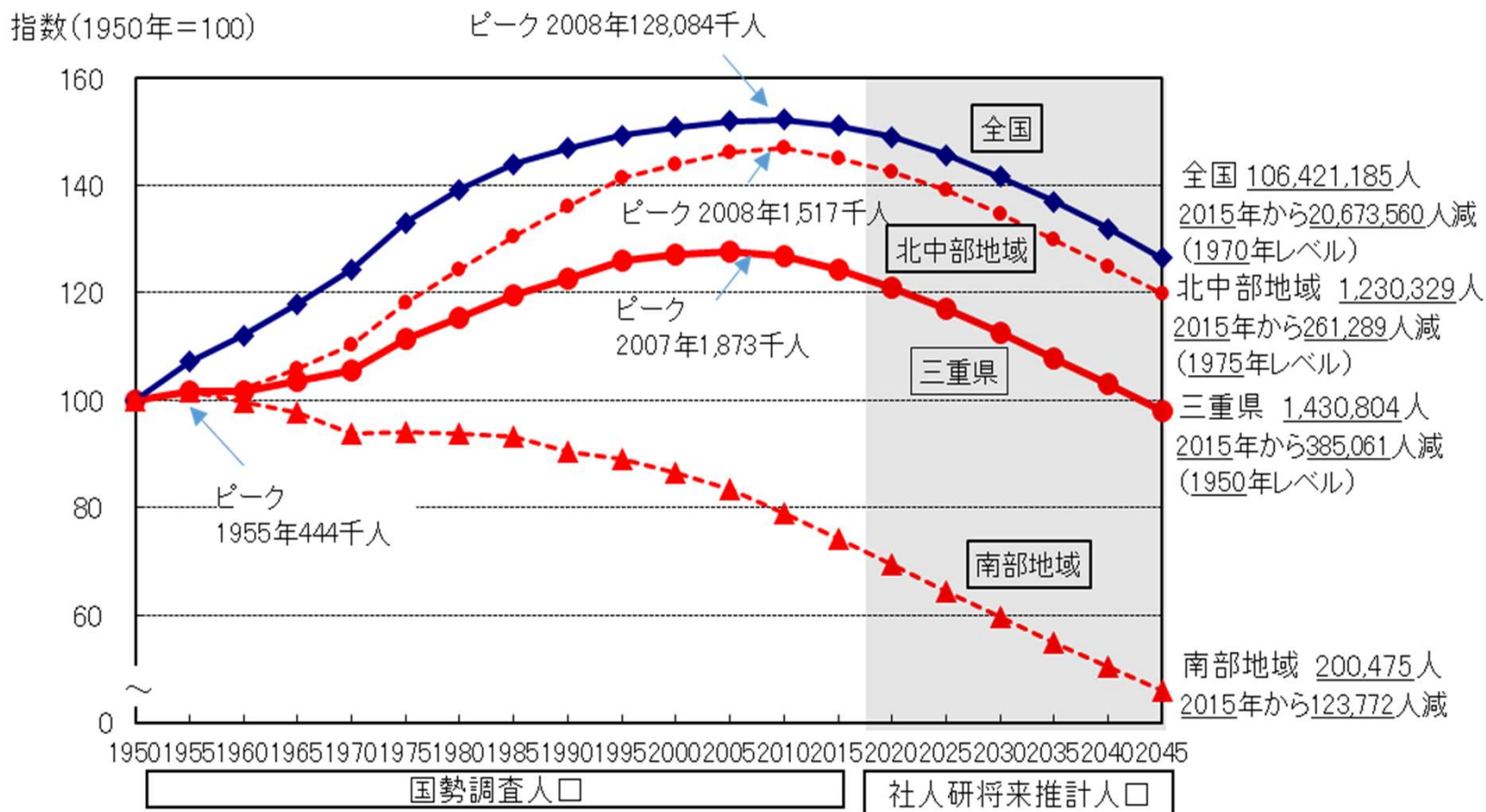


総人口の推移と将来推計

(令和元年7月16日「令和元年度第2回三重県地方創生会議・検証部会」配布資料より引用)

三重県及び全国の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移



※ピーク人口は全国及び三重県は総務省「人口推計」、北中部地域は三重県統計課「人口・世帯の動き」、南部地域は「国勢調査」による。

施策
251

南部地域の活性化



県民の
皆さんと
めざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

現状と課題

- 南部地域は、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化が進行しており、集落機能の維持が困難になる地域が増えています。財政基盤が脆弱な市町も多いこともあり、連携による効果的・効率的な取組が求められています。
- これまで、南部地域活性化基金を活用し、定住の促進や働く場の確保に向けた複数市町による取組を支援することで、市町連携の促進や一体感の醸成に取り組んできました。さらに、市町や大学と連携して集落機能の維持に向けてモデル的に取り組むことで、住民自身による主体的な取組へつながっている地域も出てきています。
- 南部地域は進学等のタイミングで若者が地域を離れる割合が他の地域に比べて高い傾向が見られますので、一旦は地域を離れたとしても将来的に戻って来るための働きかけが必要です。一方で全国的な地方創生への動きもあり、地方回帰に向けた機運は高まりを見せています。これらを的確にとらえ、定住の促進につなげていく必要があります。
- 平成 28(2016)年の伊勢志摩サミット開催のチャンスを一過性にせず、引き続き地域の活性化につなげていくことが求められています。

新しい豊かさ・協創の視点

人びとが南部地域の魅力や価値に気づき、主体的に活性化に取り組むことで定住を促進していく必要があります。そのため、南部地域が持つ「らしさ」や「ならでは」の魅力を生かし、磨き上げ、発信するとともに、人と人、人と地域などの「つながり」を創出することで、地域住民、団体などさまざまな主体が相互に作用し、新たな活動が生まれてくるような環境づくりを進めます。

取組方向

- 地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組を南部地域活性化基金の活用等により積極的に支援するとともに、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の連携を促進し、定住の促進や働く場の確保に向けて、効果的・効率的に取り組めます。
- 定住の促進に向けては、生まれ育った人びとが地域に住み続けるための取組、進学等のタイミングで地域を離れた若者が将来的に戻って来るための取組および南部地域の魅力を生かした移住促進の取組が必要です。これら「住み続けたい」「戻りたい(Uターン)」「暮らしたい(移住)」の3つのアプローチに沿った取組を進めます。
- 地域での新たな事業活動につなげるため、市町とともに集落活性化に向けた住民の取組を支援するとともに、地域おこし協力隊をはじめとした地域づくりに関わる人びとのネットワーク化を促進します。
- 平成 28(2016)年の伊勢志摩サミット開催を南部地域の活性化につなげるため、市町と連携して地域の魅力発信などに取り組めます。

平成31年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。



大学と連携した集落活性化の取組

県民指標

| 目標項目 | 現状値 | 目標値 | 目標項目の説明 |
|---------------|--------|--------|----------------------------|
| 南部地域における転出超過数 | 2,069人 | 1,200人 | 南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数 |

| 主な取組内容 (基本事業) | 県の活動指標 | | |
|--|--|-----|-------|
| | 目標項目 | 現状値 | 目標値 |
| 25101 住み続けたくなる取組 (主担当：地域連携部南部地域活性化局南部地域活性化推進課) 集落の自立活性化に向けた取組や地域おこし協力隊の活動を支援するとともに、つながり学び合う場づくりを行うなど人材育成に取り組むことで地域づくりに関わる人びとのネットワーク化を促進します。また、働く場の確保や交流促進など市町が連携した取組を支援します。 | 南部地域の人びとによる創業件数(累計) | 4件 | 15件 |
| | 【目標項目の説明】 集落の活性化に向けた支援や人材育成の取組を通じて実現した、南部地域の人びとが主体的に行う、地域の自立や雇用の創出につながる創業の件数 | | |
| 25102 戻りたくなる取組 (主担当：地域連携部南部地域活性化局南部地域活性化推進課) 地域への理解を深めるなど若者と地域の結びつきを強める市町等の取組を支援します。また、南部地域ならではのライフスタイルや働き方を伝えることで若者が地域で働く選択の幅を広げます。 | 南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合 | — | 80.0% |
| | 【目標項目の説明】 南部地域において将来的に地域に住み続けたい、または戻りたいと考えている高校生の割合 | | |
| 25103 暮らしたくなる取組 (主担当：地域連携部南部地域活性化局南部地域活性化推進課) 南部地域の魅力を生かした情報発信や市町が実施する空き家バンク、田舎暮らし体験事業など受入体制の充実に向けた取組を支援します。 | 県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数 | — | 60人 |
| | 【目標項目の説明】 「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した県外から南部地域への移住者数 | | |

<対象地域の考え方>

県南部に位置し、地理的・経済的に条件が不利な地域、若者の流出などによる生産年齢人口の減少の著しい地域を中心に、一定のまとまりを持った以下の市町を対象とします。

<対象市町(南部地域13市町)>三重県南部地域活性化基金条例第一条で規定

伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町

自然減対策

基本目標

～結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重～

めざす姿

自然減対策として、平成 28 年 3 月に改訂した「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」をベースに、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をおおむね 10 年先の目標として掲げ、実現すべき成果にかかる数値目標として、「合計特殊出生率」等を設定し、『希望がかない、選ばれる三重』の実現をめざします。

評価結果をふまえた自然減対策の進展度と判断理由

| | | | |
|----------|---|------|---|
| 進展度 * | B | 判断理由 | 数値目標 1 「合計特殊出生率」および数値目標 2 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」については依然として目標水準とかい離がありますが、合計特殊出生率（概数）が 3 年ぶりに増加し、増加幅は全国 1 位となりました。あわせて、KPI はおおむね達成するなど自然減対策としての少子化対策の取組は一定進んでいることから、「ある程度進んだ」と判断しました。 |
|----------|---|------|---|

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

数値目標 1

| 内 容 | 26 年度 現状値 | 27 年度 実績値 | 28 年度 実績値 | 29 年度 実績値 | 30 年度 実績値 | 令和元年度 目標値 |
|---|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 県の合計特殊出生率を、おおむね 10 年後を目途に、県民の結婚や出産の希望がかなった場合の水準（「希望出生率」※1）である 1.8 台に引き上げます。 | 1.45 | 1.56 | 1.51 | 1.49 | 1.54 | ※2 |
| 数値目標の説明 | 「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざす「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の総合目標と同じ項目としました。 | | | | | |
| 毎年度目標値の設定について | 「家族」のあり方が多様化し、その形成は個人の判断が最優先されるものであることから、子どもを産むことが押し付けにならないよう、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」と同様に、毎年度の目標値の設定は行いません。 | | | | | |

※合計特殊出生率データは厚生労働省「人口動態統計」

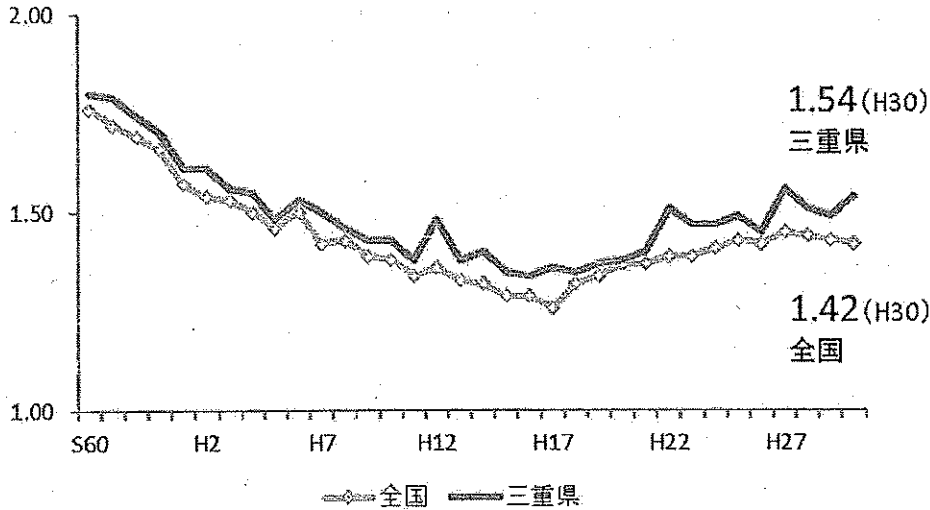
※1 県民の結婚や出産の希望がかなったと仮定した場合に想定される合計特殊出生率の水準を指す。

「希望出生率」＝〔既婚者割合×予定子ども数＋未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数〕×離別等効果
・試算方法は日本創成会議の報告書に基づく

・予定子ども数と離別等効果は日本創成会議報告書のデータ、それ以外はみえ県民意識調査のデータを採用

※2 概数

合計特殊出生率の推移

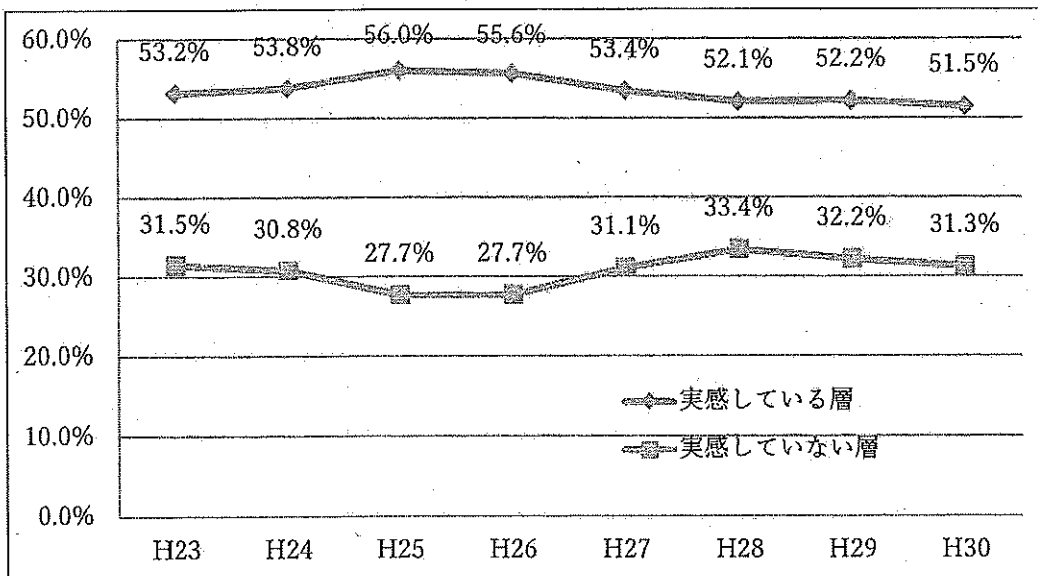


数値目標2

| 内 容 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 令和元年度 |
|--|---|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標 達成状況 | 目標値 実績値 |
| 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」 (平成26年度55.6%)を、令和6年度に67.0%まで引き上げます。 | | 58.0% | 59.0% | 60.0% | 61.0% | 0.84 | 62.0% |
| | 55.6% | 53.4% | 52.1% | 52.2% | 51.5% | | |
| 数値目標の説明 | 「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざす「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の総合目標と同じ項目としました。 | | | | | | |
| 毎年度目標値の設定について | 「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の総合目標の設定根拠(平成25年度の実績値56.0%をもとに、毎年1ポイントずつ上昇)に基づき、設定しました。 | | | | | | |

[目標達成状況 0.84 = 51.5% (平成30年度実績値) / 61.0% (平成30年度目標値)]

「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」の推移



(資料)「第8回みえ県民意識調査 集計結果報告書」より一部抜粋
「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる割合」

| | 感じる | | | | | 実感している層 | | 実感していない層 | |
|--------------|------|-------------|--------------|------|----------|---------|--------|----------|--------|
| | ロ | どちらかといえば感じる | どちらかといえば感じない | 感じない | わからない・不明 | % | ポイント | % | ポイント |
| 全体 | 9.9 | 41.6 | 18.5 | 12.8 | 17.2 | 51.5 | (-0.7) | 31.3 | (-0.9) |
| 地域 | | | | | | | | | |
| 北勢 | 9.7 | 42.5 | 18.9 | 12.4 | 16.5 | 52.2 | (0.7) | 31.3 | (-1.9) |
| 伊賀 | 10.4 | 40.3 | 19.0 | 13.0 | 17.3 | 50.7 | (-2.3) | 32.0 | (2.1) |
| 中南勢 | 8.2 | 41.5 | 19.8 | 13.2 | 17.3 | 49.7 | (-2.5) | 33.0 | (0.5) |
| 伊勢志摩 | 10.3 | 41.4 | 16.8 | 13.9 | 17.6 | 51.7 | (-2.6) | 30.7 | (-0.6) |
| 東紀州 | 16.8 | 39.3 | 11.6 | 9.8 | 22.5 | 56.1 | (0.0) | 21.4 | (-7.1) |
| 性別 | | | | | | | | | |
| 男性 | 9.4 | 41.0 | 20.4 | 14.3 | 14.9 | 50.4 | (2.3) | 34.7 | (-3.0) |
| 女性 | 10.4 | 42.7 | 16.2 | 10.8 | 19.9 | 53.1 | (-3.4) | 27.0 | (0.0) |
| 年齢 | | | | | | | | | |
| 18歳から20歳代 | 13.0 | 41.7 | 13.9 | 14.9 | 16.7 | 54.7 | (1.9) | 28.7 | (0.2) |
| 30歳代 | 9.3 | 43.3 | 15.0 | 12.8 | 14.4 | 52.6 | (-4.9) | 32.8 | (4.0) |
| 40歳代 | 8.4 | 43.4 | 19.9 | 14.6 | 13.6 | 51.8 | (-2.2) | 34.5 | (2.8) |
| 50歳代 | 6.1 | 41.1 | 22.2 | 14.3 | 16.2 | 47.2 | (0.4) | 36.5 | (-1.2) |
| 60歳代 | 6.4 | 41.2 | 19.9 | 14.3 | 18.1 | 47.6 | (-2.9) | 34.2 | (0.2) |
| 70歳以上 | 15.1 | 41.7 | 15.8 | 8.7 | 18.7 | 56.8 | (-0.9) | 24.5 | (-1.3) |
| 主な職業 | | | | | | | | | |
| 農林水産業 | 16.7 | 52.4 | 11.1 | 7.1 | 12.7 | 69.1 | (5.1) | 18.2 | (-9.7) |
| 自営業・自由業 | 10.3 | 39.6 | 19.4 | 16.2 | 15.0 | 50.4 | (1.3) | 34.6 | (0.5) |
| 正規職員 | 6.9 | 40.4 | 22.0 | 17.2 | 13.5 | 47.3 | (-1.4) | 39.2 | (2.0) |
| パート・アルバイト・派遣 | 9.6 | 44.6 | 17.6 | 11.2 | 17.9 | 53.2 | (-1.7) | 28.8 | (-2.5) |
| その他の職業 | 8.0 | 43.8 | 19.6 | 16.9 | 12.8 | 51.8 | (0.8) | 35.4 | (1.4) |
| 学生 | 28.6 | 28.6 | 9.5 | 9.5 | 23.8 | 57.2 | (-6.0) | 19.0 | (-3.0) |
| 専業主婦・主夫 | 9.4 | 45.7 | 17.6 | 7.3 | 20.1 | 55.1 | (-2.6) | 24.9 | (-2.2) |
| 無職 | 12.3 | 39.8 | 16.5 | 10.9 | 20.6 | 52.1 | (0.1) | 27.4 | (-2.0) |
| 配偶関係 | | | | | | | | | |
| 未婚 | 7.3 | 33.9 | 16.6 | 13.3 | 28.9 | 41.2 | (-5.4) | 29.9 | (3.1) |
| 有配偶 | 9.9 | 43.7 | 18.1 | 13.0 | 14.4 | 53.6 | (0.1) | 32.1 | (-1.1) |
| 離別・死別 | 10.8 | 37.8 | 17.6 | 12.4 | 21.5 | 48.4 | (-2.3) | 30.0 | (0.8) |
| 世帯類型 | | | | | | | | | |
| 単独世帯 | 9.2 | 35.0 | 16.4 | 13.1 | 26.3 | 44.2 | (-3.4) | 29.5 | (-0.2) |
| 一世代世帯 | 9.8 | 42.2 | 18.2 | 12.8 | 17.0 | 52.0 | (0.0) | 31.0 | (-1.2) |
| 二世帯世帯 | 9.2 | 42.5 | 20.1 | 13.1 | 15.0 | 51.7 | (0.2) | 33.2 | (-1.0) |
| 三世帯世帯 | 13.2 | 47.8 | 15.9 | 11.5 | 11.7 | 61.0 | (1.1) | 27.4 | (0.2) |
| 世帯収入 | | | | | | | | | |
| 100万円未満 | 17.2 | 31.4 | 15.1 | 10.9 | 25.5 | 48.6 | (3.0) | 26.0 | (-6.0) |
| ～200万円未満 | 9.3 | 38.3 | 15.7 | 11.7 | 25.0 | 47.6 | (-3.9) | 27.4 | (-0.2) |
| ～300万円未満 | 10.3 | 42.4 | 18.7 | 11.1 | 17.5 | 52.7 | (-2.5) | 29.8 | (-0.1) |
| ～400万円未満 | 10.1 | 45.6 | 17.1 | 12.8 | 14.4 | 55.7 | (2.0) | 29.9 | (-1.0) |
| ～500万円未満 | 9.4 | 44.0 | 19.8 | 13.0 | 14.8 | 52.4 | (-1.4) | 32.8 | (0.6) |
| ～600万円未満 | 10.6 | 43.4 | 17.9 | 13.6 | 14.5 | 54.0 | (4.7) | 31.5 | (-5.2) |
| ～800万円未満 | 8.7 | 41.9 | 22.6 | 14.4 | 12.3 | 50.6 | (-5.5) | 37.0 | (3.5) |
| ～1,000万円未満 | 6.8 | 45.5 | 21.5 | 13.4 | 12.9 | 52.3 | (0.3) | 34.9 | (-0.3) |
| 1,000万円以上 | 7.6 | 46.3 | 21.1 | 13.5 | 10.4 | 53.9 | (3.1) | 35.6 | (1.1) |

※「実感している層」の割合・・・「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数第二位で四捨五入した数値の合計
 ※「実感していない層」の割合・・・「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合を小数第二位で四捨五入した数値の合計
 ※割合は、「わからない」や「不明(未回答など)」も分母に含めて算出

平成30年度は平成29年度に引き続き、少子化対策を県政の重点テーマとして位置づけ、人口減少に関する課題に取り組みました。

【基本目標】

1つ目の数値目標、「合計特殊出生率」については、平成30年は1.54（概数）で、平成29年の1.49から0.05上昇し、3年ぶりに増加に転じるとともに、全国1位の増加幅となりました。しかし、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」策定時からおおむね10年後の目標である1.8台（県民の皆さんの結婚や出産の希望がなかったと仮定した場合に想定される合計特殊出生率の水準「希望出生率」）とは依然としてかい離があります。

2つ目の数値目標、「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」は51.5%で、昨年度実績の52.2%より0.7ポイント下落し、令和6年度の目標値（67.0%）とは15.5ポイントの差となっています。当該指標は、みえ県民意識調査の結果を基に算出しており、属性別に平成30年度と平成29年度の結果を比較すると、女性や30歳代、未婚者、単独世帯における実感割合が減少しています。

【KPI】

KPIについては、24指標のうち12指標が目標を達成しました。

目標を達成した主なものを見ると「生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数」は、3市増加し、28市町となり、ひとり親家庭や生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子どもへの学習支援等が受けやすい環境整備が進みました。「訪問・通所・宿泊等による産後ケアを実施できる体制がある市町数」については、4市町増加し、22市町となり、産後の育児負担や不安感の軽減を図るとともに産後の母子サポート体制整備が進みました。「家庭教育を支援する市町・団体数」については、家庭教育に関する市町担当者会議を開催して事例の共有や情報交換を行い、家庭教育応援の取組を推進した結果、昨年度までの約2倍にあたる88市町・団体となりました。『みえの育児男子プロジェクト』に参加した企業、団体数は、253企業・団体となるとともに、「ステキな育児をしている男性」等を表彰する「ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ」にも過去最高の651件の応募があり、男性の積極的な育児参画への機運が高まりました。

一方、目標を達成できなかったものを見ると、「保育所の待機児童数」については、待機児童を解消するため、保育所等整備のための支援や、低年齢児保育の充実を図る市町への支援、保育士の就労促進等を行い、「放課後児童クラブの待機児童数」については、放課後児童クラブの整備や運営への支援、放課後児童支援員、子育て支援員への研修を実施しましたが、女性の社会進出や潜在的なニーズの高まりに加え、保育士、支援員不足等により受入側の体制が整わなかったことが、目標未達成の要因と考えられます。「育児休業制度を利用した従業員の割合（男性）」については、「みえ育児男子プロジェクト」に参加する企業・団体数の増加など男性の育児参画への機運は高まっていますが、従業員の育児休業利用など企業による具体的な取組の活性化までつながらなかったことなどがその要因と考えられます。

【今後の課題・取組】

平成30年度の少子化対策の取組については、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づく重点的な取組の全体的な進捗状況からある程度進んだと考えられます。「合計特殊出生率」についても平成30年は前年から増加に転じ、また、出生数は12,582人で前年より81人減少したものの、減少幅

は前年の 539 人から大幅に抑えることができました。一方で、「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」は前年より減少しています。2つの数値目標ともに目標値とかい離があり、またKPIについて、平成 30 年度の目標に達していないものが 24 項目中 12 件あったことから、課題の残る結果となりました。

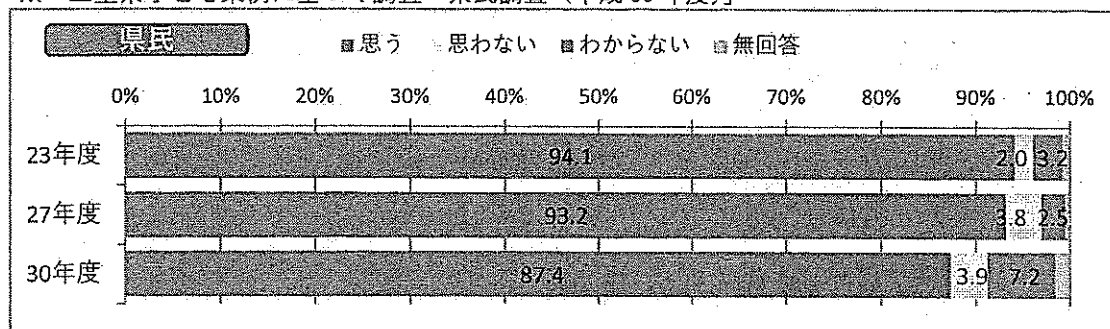
県が平成 30 年度に実施した「三重県子ども条例に基づく調査・県民調査」によれば、「子どもたちの育ちを見守り、応援したいと思う」割合は減少傾向で、「わからない」割合が増加しています。また、「地域社会における子育てに関する活動の支え手として現在参加している活動」については、8 割の方が「参加している活動はない」と回答しています。その理由として、約 3 割の方が「活動に関する情報がないため、関わる機会がない」と回答しており、地域において子どもたちの育ちを見守り、応援する県民を増やしていくためには、日ごろ子どもとかかわる機会の少ない人に、地域社会における子育て活動に参加してもらうなど、子どもとのふれあいを増やすことが大切です。そのためには地域の企業や団体と連携した子どもにかかる取組や、地域の取組等の活動にかかる情報提供などが重要と考えられます。

保育所の待機児童数や放課後児童クラブの待機児童数については、認定こども園等の施設整備支援などによって保育施設の定員については増やすことができましたが、保育士等の確保が困難なことなどにより、待機児童が発生しています。幼児教育・保育の無償化の影響も注視しながら、市町と連携して地域の実情に見合った取組を進める必要があります。また、男性の育児参画の推進については、男性の育児休業の取得に関して、調査対象事業所において出生数は増加しましたが、特定の業種における男性の育児休業の取得が少なかったため、全体の育休取得率が下がり、目標を達成することができませんでした。今後は、あらゆる業種において男性の育休取得が進むよう、業種ごとの課題に応じた取組やイクボスの推進などを働きかけていくことが必要です。

少子化対策は成果が表れるまでに一定の期間を要しますが、めざすべき社会像の実現に向けて、企業や関係団体、市町などさまざまな主体との「協創」を重視し、ライフステージ毎に切れ目のない対策を継続・強化して取組を進める必要があります。

(資料) 「子どもたちの育ちを見守り、応援したいと思う」について

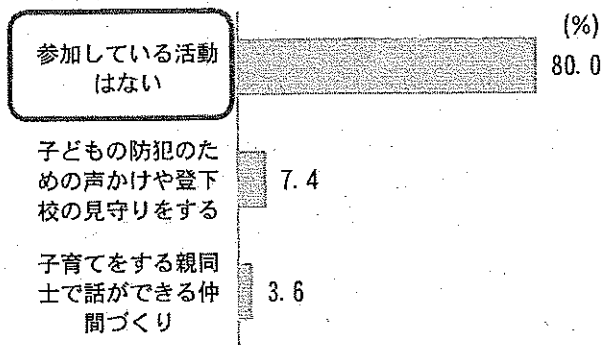
※「三重県子ども条例に基づく調査・県民調査（平成 30 年度）」



「子どもたちの育ちを見守り、応援したいと思う」割合を属性別に見ると、「既婚・配偶者あり」より「未婚」、「18 歳未満の方と暮らしている」人より「暮らしていない」人、「近所の子どもとあいきつしている」人より「していない」人、「となり近所とつきあっている」人より「つきあっていない」人のほうが、「思う」割合が低くなっており（「わからない」割合はそれぞれその逆）、日ごろの子どもとのふれあいの多寡が結果に影響していることが考えられます。

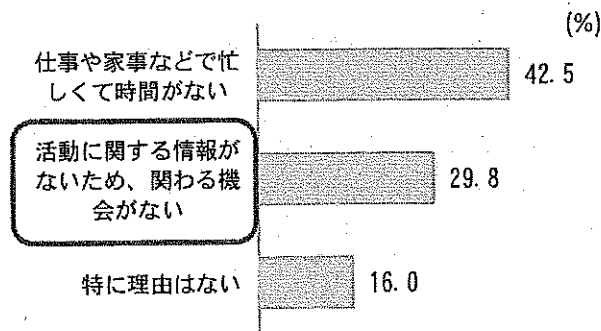
(資料) 地域社会における子育てに関する活動の支え手として現在参加している活動

※「三重県子ども条例に基づく調査・県民調査（平成30年度）」



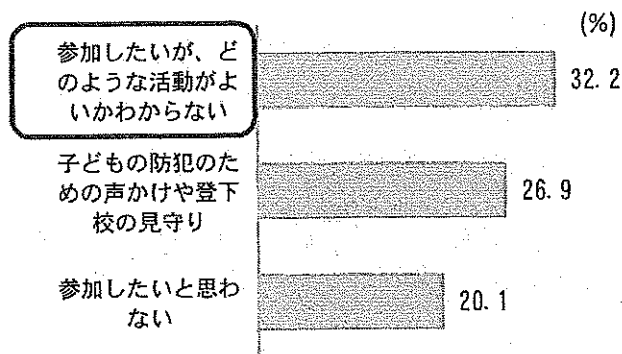
(資料) 地域社会における子育てに関する活動に参加していない理由

※「三重県子ども条例に基づく調査・県民調査（平成30年度）」



(資料) 地域社会における子育てに関する活動の支え手として今後参加したい活動

※「三重県子ども条例に基づく調査・県民調査（平成30年度）」



「地域社会における子育てに関する活動の支え手」として「現在参加している活動はない」人が大多数となっており、その理由としては「仕事や家事で忙しくて時間がない」に次いで「活動に関する情報がないため、関わる機会がない」となっており、また今後参加したい活動については8割近くの人参加意向を持っているものの（「参加したいと思わない」割合 20.1%）、「参加したいが、どのような活動がよいかわからない」割合が最も多くなっています。

社会減対策

基本目標

～「学びたい」「働きたい」「暮らし（続け）たい」という希望がかない、みんなが集う活気あふれる三重～

めざす姿

社会減対策として、『学びたい』『働きたい』『暮らし（続け）たい』という希望がかない、みんなが集う活気あふれる三重を5年先の目標として掲げ、実現すべき成果にかかる数値目標として、「県外への転出超過数」を設定し、『希望がかない、選ばれる三重』の実現をめざします。

評価結果をふまえた社会減対策の進展度と判断理由

| | | | |
|----------|---|------|---|
| 進展度 * | C | 判断理由 | 基本的な取組方向に係る個々のKPIについては概ね達成していますが、数値目標である転出超過数は、4,225人と目標値を下回り依然として多くの転出超過が続いていることから、「あまり進まなかった」と判断しました。 |
|----------|---|------|---|

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

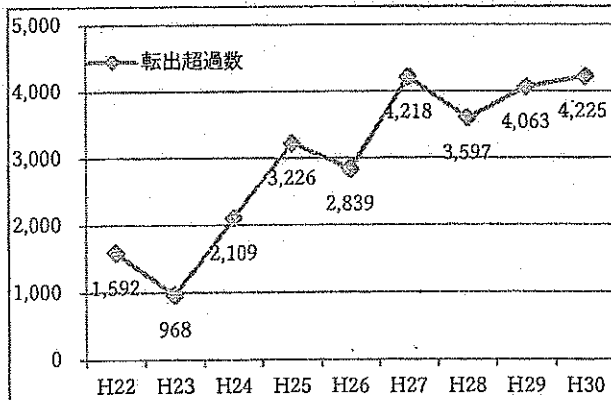
数値目標

| 内 容 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 令和元年度 |
|---|---|------------------|------------------|------------------|------------------|------------|------------|
| | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 |
| 県外への転出超過数（3,000人※1）を、毎年280人改善し、5年後には転出超過数を1,600人にまで改善します。 | 3,000人 ※1 | 2,720人 4,218人 | 2,440人 3,597人 | 2,160人 4,063人 | 1,880人 4,225人 | 0.44 | 1,600人 |
| 数値目標の説明 | 転出超過数＝県外への転出者数－県外からの転入者数 | | | | | | |
| 毎年度目標値の設定について | 2022年まで毎年280人ずつ、2023年から2035年まで毎年80人ずつ県外への転出超過数を改善し、現在3,000人の転出超過数を2035年までに0（転出入を均衡させる）にすると示した「三重県人口ビジョン」の将来展望に基づき、設定しました。 | | | | | | |

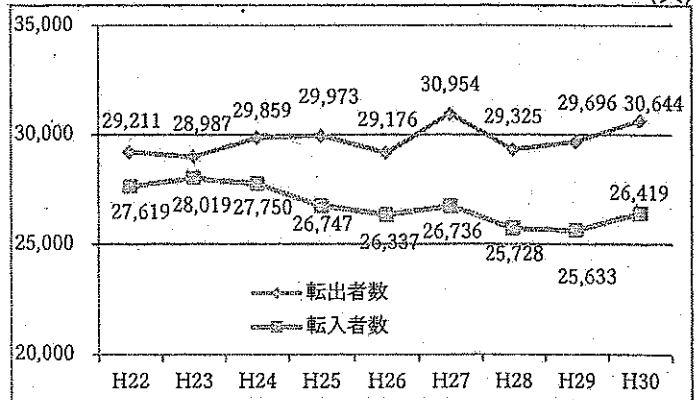
※1 住民基本台帳人口移動報告における平成25年および平成26年の2カ年の平均値

【目標達成状況0.44＝1,880人（平成30年度目標値）／4,225人（平成30年度実績値）】

転出超過数の推移



(人) 転出者数と転入者数の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

転出超過数：北中部地域・南部地域別

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 転出超過数 | 1,592 | 968 | 2,109 | 3,226 | 2,839 | 4,218 | 3,597 | 4,063 | 4,225 |
| うち北中部 | 196 | -744 | 206 | 1,502 | 1,309 | 2,149 | 1,951 | 2,295 | 2,221 |
| うち南部 | 1,396 | 1,712 | 1,903 | 1,724 | 1,530 | 2,069 | 1,646 | 1,768 | 2,004 |

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

平成30年度の検証結果(総括)

平成30年度は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成30年3月改訂版)」をふまえ、県外への流出抑止と県内への流入促進を図るため、「学ぶ」・「働く」・「暮らす」の3つのライフシーンごとに、それぞれの「めざす姿」を実現するための取組を進めました。

【基本目標】

基本目標については、直近の平成30(2018)年の転入者数は26,419人、転出者数は30,644人で、転出超過数は、4,225人となり、目標を達成することはできませんでした。転出超過数は平成29(2017)年から2年続けて4,000人を超え、多くの転出超過が続いています。一方で、2年連続で減少していた転入者数が26,419人となり僅かながら増加に転じています。

また、北中部地域と南部地域に分けて近年の転出超過数を見ると、北中部地域では増加傾向にあり、南部地域では増減があるものの1,500~2,000人程度の幅で推移しています。

年齢別では、15~29歳の転出超過数は3,187人となり、僅かながら減少していますが、依然として転出超過数全体の約8割を占めています。

【KPI】

KPIについては、27指標のうち19指標が目標を達成しました。

目標を達成した主なものを見ると、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果」については、元気アップシートによる体力向上の取組推進、元気アップコーディネーターによる指導・助言、運動習慣の定着等に取り組んだ結果、全国平均を上回る結果となりました。「漁業者1人あたり漁業生産額」については、県産水産物の販路拡大や養殖業の体質強化に向けた取組の支援などを行い、漁業者1人あたり漁業生産額は790万円となりました。「企業立地件数」については、航空宇宙産業や「食」関連産業など成長産業への投資や、マザー工場化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資を促進したほか、国内立地・海外立地企業への集中訪問などを行い、昨年度を上回る266件の新たな企業立地があり、累計で688件となりました。「ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合」については、労働力不足が深刻な業種を対象とした働き方改革のセミナーの開催や、アドバイザーを派遣するなど、働き方改革を進め、昨年度から1.4%増加するなど毎年度増加し、68.3%となりました。「県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数」については、首都圏における移住相談窓口や、関西圏、中京圏で開催した「移住相談デスク」で、移住に関するさまざまな相談にワンストップで対応するなど、市町等と連携して移住の促進に取り組んだ結果、県内への移住者は、昨年度から49人増加し371人となりました。

一方で、目標が達成できなかった主なものを見ると、「全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数」については、中学校3年生は小学校6年生時(平成27年度)の調査結果と比べ、国語A、数学A、理科で全国平均との差が改善されましたが、全国平均を上回った教科数は1教科となり、目標達成には至りませんでした。「介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数」については、重度の方の入所率が低い施設への重点的な指導などにより、昨年度から29人減少しましたが、介護人材不

足を理由とする未稼働の居室が存在したことなどから、また、「熊野古道の来訪者数」については、国内の世界遺産登録資産の増加などにより観光地間の競争が激化していることや台風等による悪天候等が影響したことなどから、目標達成には至りませんでした。

【今後の課題・取組】

本県の転出超過に歯止めをかけていくためには、その多くを占める15～29歳の若者の転出超過を改善していくことが重要です。このため、平成30年度に「若者県内定着緊急対策会議」を庁内に立ち上げ、若者県内定着に向けて、各取組のより効果的な連携や、必要な方策等の議論を行いました。会議での議論を個々の取組に生かすとともに、経営資源をより重点的に配分する重点取組のテーマへ反映させるなど、若者県内定着に向けた取組が全庁で加速するよう展開を図りました。また、「三重県地方創生会議」、「三重県経営戦略会議」、「三重県総合教育会議」において有識者に議論いただくとともに、当事者である若者からも意見を直接聴き取りました。

上記の議論から見えてきた課題の一つとして、就職時における若者の県内定着があります。若者は就職する際、「やりがい」、「働きやすさ」、「給与」を重視していることから、産学官が連携して、「三重の強み」を生かし、稼げる「働く場」を創出することや、ICT等を活用し、生産性や所得向上につながるスマート化を推進するなど、若者が「魅力」や「やりがい」を感じながら、活躍できる可能性を広げていくことが重要です。また、働き方改革や、子育て世代が安心して働き続けられる環境の整備を進めていくことも必要です。

二つ目の課題として、大学進学時に多くの若者が県外に転出することから、進学時における若者の県内定着があります。若者一人ひとりの学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力発信していくことが必要です。また、地域への愛着が高いほど、将来的に地域に住みたい・戻りたい意向が強まることから、郷土教育や地域課題に取り組むキャリア教育の充実を図り、県内定着につなげていくことが重要です。さらに、若者が求められる能力を身に付け、地域で活躍し続けることができるよう、リカレント教育の充実などに取り組んでいくことも必要です。

加えて、若い世代を中心に地方移住への関心が高まる傾向にありますが、本県では、転入者の増加に顕著に表れてきておらず、その一因として、暮らしを営む場としての魅力が十分に伝わっていないことが考えられます。このため、若者をターゲットに戦略的な情報発信を図るとともに、三重の魅力を知る「きっかけ」を、三重で活躍している「ヒト」や三重で体感できる「コト（体験）」などを通して構築し、移住・定住につなげていくことが重要です。また、一旦県外に転出したとしても、転出先で得た経験や人とのつながりを生かして、地域の事を考え、地域の核として活躍してもらえよう、つながりを創っていくことが必要です。

こうした課題をふまえ、「令和元年度三重県経営方針」の注力する取組の柱の一つに「若者の県内定着につなげるために」を掲げ、地域で活躍でき可能性がひろがる「働く場づくり」、一人ひとりが輝き地域から求められる「ひとづくり」、さまざまな「ひと」の思いをつなぎ三重に呼び込む「きっかけづくり」の3つの観点から、若者の県内定着に向けた取組を強力に進めていきます。

例えば、「働く場づくり」では、若者が魅力を感じる働きやすい農林水産業の実現に向けて、ICT等の活用によるスマート化を促進し、生産技術の見える化や作業の自動化・効率化を進めていきます。また、県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげていくため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力ある働く場づくりや、地域が求める産業人材の育成を総合的に進めていきます。

「ひとづくり」では、県内高等教育機関の一層の魅力向上等について関係者と検討するとともに、より

多くの若者にとって、県内での学びの選択肢が増えるよう、県外大学との連携に向けた情報収集や開拓等に取り組んでいきます。また、県立高等学校の生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に、地域住民や職業人と関わりながら、実社会で実践活動を行うことや、小・中学生が地域に古くから伝わる技術や伝統を体験することなどを通じて、郷土への愛着心と誇りを育み、地域の担い手となる「ひとづくり」を進めていきます。

「きっかけづくり」では、一人でも多くの方に本県を選んでいただけるよう、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、市町や関係団体、企業等さまざまな主体と連携・協力し、仕事を通じた自己実現を重視する若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組んでいきます。U・Iターン就職を加速させるため、県外大学へ進学した学生等を対象に、Webを活用した県内企業のインターンシップ情報等の充実に取り組むとともに、就職支援協定締結大学等との連携を強化し、SNSの活用や保護者への働きかけを行うなど、学生への情報発信の多様化を図っていきます。また、本県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、市町等との連携によるその魅力の県内外への積極的な情報発信などに取り組んでいきます。

施策 251

南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

令和元年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

| | | | |
|----------|----------------|------|---|
| 進展度 * | B (ある程度進んだ) | 判断理由 | 県民指標の目標値は達成できませんでしたが、活動指標のすべての項目において目標値を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。 |
|----------|----------------|------|---|

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

| 県民指標 | | | | | | |
|----------------------|---|--------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|
| 目標項目 | 27年度 現状値 | 28年度 目標値 実績値 | 29年度 目標値 実績値 | 30年度 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 令和元年度 目標値 実績値 |
| 南部地域における転出超過数 | / | 1,989人 | 1,566人 | 1,566人 | 0.78 | 1,200人 |
| | 2,069人 | 1,646人 | 1,768人 | 2,004人 | | / |
| 目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方 | | | | | | |
| 目標項目の説明 | 南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数 | | | | | |
| 令和元年度目標値の考え方 | 「三重県人口ビジョン」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の社会減対策の数値目標をふまえて、令和元年度には1,200人まで転出超過数を改善することを目標として設定しました。 | | | | | |

| 活動指標 | | | | | | | |
|----------------------------------|---------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 目標達成 状況 | 令和元年度 |
| | | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | | 目標値 実績値 |
| 25101 住み続けたいくなる取組(地域連携部南部地域活性化局) | 南部地域の人びとによる創業件数(累計) | / | 6件 | 9件 | 12件 | 1.00 | 15件 |
| | | 4件 | 7件 | 9件 | 12件 | | / |

| 活動指標 | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 令和元年度 |
|--------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 |
| | | 25102 戻りたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局） | 南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合 | — | 65.0% | | 74.0% |
| 25103 暮らしたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局） | 県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数 | 68人 | 75人 | 90人 | 90人 | 1.00 | 90人 |
| | | | | 170人 | 173人 | | |

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 予算額等 | 67 | 28 | 23 | 21 | 15 |
| 概算人件費 | | 55 | 64 | 62 | |
| (配置人員) | | (6人) | (7人) | (7人) | |

平成30年度の取組概要と成果、残された課題

- ①南部地域における市町の一層の連携や効果的な事業の実施を図ることで、定住の促進や働く場の確保につなげていくため、市町がさまざまな形で連携した取組に対し、南部地域活性化基金（以下「基金」という。）等により支援を行いました。また、13市町・有識者・県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報共有や課題解決に向けた検討・協議等を行いました。具体的には、13市町・県の担当者で構成する企画担当者会議を定期的で開催し、さまざまな議論を重ねるとともに、先進事例のフィールドワークを実施することで、市町が抱える課題の共有や既存事業のブラッシュアップにつなげることができました。一方で、依然として若者世代の人口流出は高い水準で推移していることから、引き続き、複数市町が連携する定住促進に向けた取組に対して、基金等を活用して支援を行うとともに、より効果的な取組とするための助言や協力、情報共有を積極的に行うことで、市町間連携を一層促進していく必要があります。
- ②南部地域におけるアウトドアスポーツの魅力を生かした誘客促進を図るため、SNSやWEBを活用した情報発信のほか、アウトドアイベント等でのPRやモニターツアーの実施（4コースで23名参加）、受け入れ事業者向けの研修会の開催などの取組を支援しました。また、ライダーを主なターゲットとした交流人口の拡大を図るため、バイク旅フェスティバルの開催（参加者約3,500名）やスマホを活用した周遊キャンペーンの実施、協力店舗への「ライダー歓迎」の幟設置などの取組を支援しました。これらの取組により、南部地域ならではの自然や食といった魅力がSNS等を通じて発信され、県外からも多くの方がイベントに参加するなど交流人口の拡大が図られるとともに、事業者間の連携が進むなど、受け入れ体制づくりが促進されました。引き続き、豊かな自然や食など地域資源を生かした交流人口の拡大を促進することで、地域産業の振興や働く場の確保に向けて取り組んでいく必要があります。

- ③高校生が地域への理解や愛着を高め、将来的に地域に住み続けたい又は戻ってきたいと考える若者の増加を目指し、紀南高校において、地域の主要産業であるみかんについて学ぶとともに、摘果作業などの実習を行う「地域産業とみかん」のカリキュラム立ち上げを支援しました。また、尾鷲高校の生徒が「尾鷲ヒノキの活用とPR」や「廃校となる小学校の利活用」をテーマとして、フィールドワークやグループディスカッションを行うことで地域への愛着を高める「まちいく」の取組を支援しました。さらに、高校生地域創造サミットにおいて、他校生徒との交流を図りながら取組を発表することを通して、自らが住む地域に対する誇りの醸成を図りました。南部地域の高校生を対象としたアンケート調査によると、地域への愛着度が高いほど、将来的な定住やUターンの思いが強くなることから、今後も、地域への理解や愛着を高める取組を促進していくことが重要です。
- ④南部地域らしい働き方や多様なライフスタイルを提案し、U・Iターン就職につなげるため、小規模事業者等におけるインターンシップの取組を支援しました。尾鷲市及び南伊勢町の4事業者で実施されたインターンシップには、計14名が参加し、漁業や水産加工業、林業など南部地域ならではの第一次産業を体験しながら、職住両面で田舎暮らしをイメージしてもらうことができました。参加者の中には、南部地域への移住に向けて、さまざまな仕事を体験したいとの声もあったことから、今後も、より多くの事業者でのインターンシップを促進するとともに、地域の暮らしを組み合わせたプログラムの作成により、魅力的な仕事と暮らしをセットで提供することが重要となります。
- ⑤全国の中から南部地域を定住先として選んでもらえるよう、都市部の人びとが南部地域のひと、食、暮らしと触れ合う交流会の開催（4回開催、参加者計27名）や実際に南部地域を訪問して、地域を体感するイベントの実施（6回開催、参加者計79名）に対して支援を行いました。都市部においては、女性目線で南部地域の暮らしに関する魅力を発信し、地域とのつながりづくりの場とする「みえ女子トークカフェ」を開催したほか、「アウトドアな暮らし」など、特定のテーマによる合同移住セミナー等を開催しました。また、地域において、干物作りや農業体験、先輩移住者との交流などによる田舎暮らし体験ツアー等を実施することで、移住・定住先の候補地として、南部地域で暮らすことの魅力をPRすることができました。都市部での交流会の参加をきっかけとして、地域への暮らし体験ツアーに参加する事例も増えてきていることから、引き続き、複数市町が連携した移住促進の取組を支援していく必要があります。（創18）
- ⑥地域づくり活動をサポートする人材のスキルアップとネットワーク化を促進するため、主に地域おこし協力隊の初任者を対象とした研修会（参加者16名）や、主に活動2～3年目の隊員を対象とした研修会（2回開催、参加者計38名）を開催しました。研修会では、OB隊員の活動事例発表やワークショップ、フィールドワークなどを実施したほか、任期後も見据えたキャリアデザイン作成のためのグループワークを行うなど、隊員が抱える課題に応じた内容とすることで、隊員同士の交流を図るとともに、自身の活動を見直すきっかけとなりました。さらに、地域おこし現場での具体的な課題をもとにしたケースディスカッション講座（5回講座で参加者延べ42人）や鳥羽市の「なかまち」をフィールドとした「コトおこしの場」（参加者14名）の開催により、隊員等のスキルアップや地域住民とともに現地の課題解決に向けて実践的に学ぶ場の創出を図りました。県内の隊員の任期終了後の定住率は全国平均を下回っていることから、引き続き、地域おこし協力隊を導入する市町を支援するとともに、地域づくりの核となる地域おこし協力隊等の人材育成やネットワーク化を進め、隊員の定住・定着を図る必要があります。

⑦南部地域にゆかりや興味・関心のある人びとが継続的に地域に関わることで、主体的な地域づくり活動につなげることを目的として、南部地域の関係人口を創出する「度会県プロジェクト」に取り組みました。具体的には、明治期に実在した「度会県」をホームページ上で復活させ、関係人口となる「度会県民」（3月末で登録者数1,052人）に対して、Facebookやメールマガジン等により情報を発信しました。また、南部地域の地域課題をふまえ、伝統行事への担い手としての参加や流木雑貨づくりを兼ねたビーチ清掃活動などを通じて地域住民と交流する「度会県民参加型プロジェクト」を実施（5件で参加者計42名）したほか、東京・大阪・伊勢において「度会県民の集い」を開催（3回で参加者計70名）し、関係人口が地域に関わるきっかけづくりや地域住民とのつながりづくりを促進しました。これらの取組により、地域住民の側にも、自らが住む地域に誇りを持ち、主体的な活動に取り組む機運が醸成されてきたことから、引き続き、関係人口のすそ野の拡大と地域への関わり方の多様化に取り組むことで、主体的な地域づくり活動を促進していく必要があります。

基金等を通じた市町連携の促進や地域おこし協力隊の活動の広がりなどにより、「活動指標」についてはすべての項目で目標を達成できました。しかし、全国的に東京への一極集中が進む中、若者世代を中心とした人口流出に歯止めがかからず、「県民指標」については目標を達成できませんでした。今後は、働く場の確保や移住・定住促進の取組と並行して、継続的に地域に関わる関係人口と地域住民による主体的な地域づくり活動を促進することで、新しい豊かさを感じられる地域づくりに取り組むことが重要です。

令和元年度の取組方向

【地域連携部南部地域活性化局 次長 下田 二一 電話:059-224-2192】

- ①南部地域各市町の効果的な取組を促進するため、南部地域13市町や有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会等において、情報共有や課題の解決に向けた検討を行うとともに、さまざまな形で複数市町が連携した取組を南部地域活性化基金等により支援します。また、南部地域活性化基金が果たしてきた役割や課題、問題点等について検証を行います。
- ②南部地域の豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツの魅力を発信することで、交流人口の拡大と働く場の確保につなげる取組を支援します。
- ③南部地域の小規模事業者等におけるインターンシップを促進することで、若者と地域の仕事を結びつけるとともに、南部地域らしい働き方や多様なライフスタイルを提案し、U・Iターン就職につなげる取組を支援します。
- ④南部地域を移住・定住先として選んでもらえるよう、地域への関心を高めるための交流会の開催や現地での暮らし体験ツアーの実施などの取組を支援します。 (創18)
- ⑤地域づくり活動をサポートする地域おこし協力隊の人材育成やネットワーク化を進めるとともに、任期終了後の定住・定着の促進に取り組めます。
- ⑥地域と関係人口の継続的なつながりづくりを進める「度会県プロジェクト」に取り組むことで、南部地域のさまざまな情報を発信するとともに、地域住民と関係人口による主体的な地域づくり活動を促進し、新しい豊かさを感じられる魅力的な地域づくりにつなげていきます。

* 「○」のついた項目は、令和元年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。